

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績

平成29年度の当社グループは、競争に打ち勝ち、さらなる成長を遂げるため、策定した「関西電力グループ中期経営計画(2016-2018)」に基づく諸施策に、グループの総力を結集して取り組んでまいりました。

当社グループの主たる事業である電気事業では、当年度の販売電力量は、契約電力が減少したことなどから、1,152億4千万kWhと前年度に比べて5.1%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」については、417億7千万kWhと前年実績を4.4%下回りました。また、「電力」についても、734億8千万kWhと前年実績を5.6%下回りました。

収入面では、電気事業において、販売電力量の減少や電気料金の値下げなどにより電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などの増加があったことに加え、その他事業において、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどから、売上高は3,133,632百万円と、前年度に比べて122,295百万円の増収(+4.1%)となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、原子力プラントの運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格が上昇したことなどから、営業費用は2,906,081百万円と、前年度に比べて112,492百万円の増加(+4.0%)となりました。

この結果、当年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	増 減	
売 上 高	3,011,337	3,133,632	122,295	4.1%
営 業 利 益	217,747	227,551	9,803	4.5%
経 常 利 益	196,125	217,104	20,978	10.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	140,789	151,880	11,091	7.9%

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月～ 平成 29 年 3 月)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月～ 平成 30 年 3 月)	前年度比 (%)
電 灯	43,689	41,767	95.6
電 力	77,811	73,477	94.4
合 計	121,500	115,244	94.9

(注)四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【需給実績】

(単位：百万 kWh)

種 別		平成 28 年度 (平成 28 年 4 月～ 平成 29 年 3 月)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月～ 平成 30 年 3 月)	前年度比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社			
	水 力 発 電 電 力 量	13,362	13,761	103.0
	火 力 発 電 電 力 量	81,523	67,787	83.1
	原 子 力 発 電 電 力 量	△440	12,867	—
	新エネルギー発電電力量	93	80	85.9
	他 社 送 受 電 電 力 量	34,898	27,503	78.8
	揚水発電所の揚水用電力量	△1,653	△1,490	90.2
合 計	127,783	120,508	94.3	
販 売 電 力 量		121,500	115,244	94.9
出 水 率 (%)		99.1	107.2	—

(注)1. 自社の発電電力量については、送電端電力量を記載している。

2. 火力は、汽力と内燃力の合計である。

3. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5. 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成 28 年度 173 百万 kWh、平成 29 年度 205 百万 kWh）を含んでいる。

6. 平成 28 年度出水率は、昭和 60 年度から平成 26 年度までの 30 カ年平均に対する比である。平成 29 年度出水率は、昭和 61 年度から平成 27 年度までの 30 カ年平均に対する比である。

7. 他社送受電電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

8. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

(単位:百万円)

		電気事業	ガス・その他 エネルギー事業	情報通信 事業	その他
外部顧客への売上高	平成28年度	2,556,591	93,220	185,660	175,864
	平成29年度	2,596,114	141,240	203,167	193,110
	増減	39,522	48,020	17,506	17,245
セグメント利益 (営業利益)	平成28年度	165,279	6,014	19,484	25,395
	平成29年度	170,335	941	26,269	30,431
	増減	5,056	△5,072	6,784	5,035

[電気事業]

収入面では、販売電力量の減少や電気料金値下げなどにより電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことから、外部顧客への売上高は**2,596,114**百万円と、前年度に比べて**39,522**百万円の増収(+1.5%)となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、原子力プラントの運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格が上昇したことなどから、営業費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は**170,335**百万円と、前年度に比べて**5,056**百万円の増益(+3.1%)となりました。

[ガス・その他エネルギー事業]

ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。

収入面では、ガス販売量が増加したことや、ガス販売価格が上昇したことなどから、外部顧客への売上高は**141,240**百万円と、前年度に比べて**48,020**百万円の増収(+51.5%)となりました。

一方、支出面では、ガス事業費用が増加したことなどから、営業費用が増加しました。

この結果、セグメント利益は**941**百万円と、前年度に比べて**5,072**百万円の減益(△84.3%)となりました。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

主力となるF T T Hサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しております。

収入面では、F T T Hサービス「e o光」、携帯電話サービス「m i n e o (マイネオ)」および電力小売サービス「e o電気」の加入者が拡大していることなどから、外部顧客への売上高は203,167百万円と、前年度に比べて17,506百万円の増収(+9.4%)となりました。

一方、支出面では、「m i n e o」および「e o電気」の加入者獲得に向けた販売促進費等の営業費用が増加しました。

この結果、セグメント利益は26,269百万円と、前年度に比べて6,784百万円の増益(+34.8%)となりました。

[その他]

不動産・暮らし事業では、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利な暮らしをサポートする暮らし関連サービスを提供しております。

また、電気事業をはじめ各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートするとともに、培った技術・ノウハウを活かしグループ外のお客さまへの販売を展開する会社などがあります。

収入面では、不動産・暮らし事業において、マンションの他事業者への卸売により販売戸数が増加したこと、また、グループ事業をサポートする会社において、大型工事を受注したことなどから、外部顧客への売上高は193,110百万円と、前年度に比べて17,245百万円の増収(+9.8%)となりました。

一方、支出面では、不動産・暮らし事業において、新規ビルの取得・開業などにより営業費用が増加しました。

この結果、セグメント利益は30,431百万円と、前年度に比べて5,035百万円の増益(+19.8%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減	
資 産	6,853,182	6,985,088	131,906	1.9%
負 債	5,508,485	5,512,290	3,804	0.1%
(うち有利子負債)	(3,821,550)	(3,708,240)	(△113,310)	(△3.0%)
純 資 産	1,344,696	1,472,797	128,101	9.5%

自己資本比率	19.3%	20.8%	1.5%
1株当たり純資産	1,480円46銭	1,627円66銭	147円20銭

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減	
設 備 投 資 額	344,098	407,012	62,913	18.3%
減 価 償 却 費	368,768	340,287	△28,480	△7.7%

[資産・負債の状況]

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前年度末に比べて131,906百万円増加(+1.9%)し、6,985,088百万円となりました。

負債は、有利子負債は減少したものの、未払費用などの流動負債が増加したことなどから、前年度末に比べて3,804百万円増加(+0.1%)し、5,512,290百万円となりました。

[純資産の状況]

純資産は、配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を151,880百万円計上したことなどから、前年度末に比べて128,101百万円増加(+9.5%)し、1,472,797百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前年度末に比べて1.5%上昇し、20.8%となりました。

また、1株当たり純資産は、前年度末に比べて147円20銭増加し、1,627円66銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,669	623,266	137,596	28.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,749	△447,237	△101,487	29.4%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(139,919)	(176,028)	(36,108)	(25.8%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,359	△162,277	△31,918	24.5%
現金及び現金同等物の期末残高	130,820	144,176	13,355	10.2%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入は減少したものの、消費税の支出が減少したことなどから、前年度に比べて収入が 137,596 百万円増加 (+28.3%) し、623,266 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年度に比べて支出が 101,487 百万円増加 (+29.4%) し、447,237 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金支払により支出が増加したことなどから、前年度に比べて支出が 31,918 百万円増加 (+24.5%) し、162,277 百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

平成 30 年度の業績予想につきましては、大飯発電所 4 号機が本格運転には至っていないことなどから、現時点では一定の前提を置いて想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。

平成29年度の期末配当については、平成29年度の業績が3期連続の黒字となり、財務体質が改善しつつあることや、平成30年度以降の収支状況など、経営環境を総合的に勘案し、1株当たり20円の配当を実施いたします。これにより年間配当金は、中間配当金15円と合わせて、1株当たり35円となります。

なお、次期の配当については、平成30年度の業績が見通せない状況であるため、配当予想を「未定」としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用は未定であります。